有価証券報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目　　　次

【表紙】 ・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２ 【沿革】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
４ 【関係会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
５ 【従業員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
１ 【業績等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
２ 【生産、受注及び販売の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
３ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
４ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
５ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
６ 【研究開発活動】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・ 20
第３ 【設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
１ 【設備投資等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
２ 【主要な設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
３ 【設備の新設、除却等の計画】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
第４ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・・ 24
（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（６） 【所有者別状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（７） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（８） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

（９） 【ストックオプション制度の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（１０） 【従業員株式所有制度の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・ 28
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 40
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
【関連情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・・ 78
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

【社債明細表】 ・・ 80
【借入金等明細表】 ・・ 80
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
（２） 【その他】 ・・・ 80
２ 【財務諸表等】 ・・・ 81
（１） 【財務諸表】 ・・ 81
① 【貸借対照表】 ・・ 81
② 【損益計算書】 ・・ 83
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
【注記事項】 ・・・ 86
④ 【附属明細表】 ・・ 95
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
【引当金明細表】 ・・ 95
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
（３） 【その他】 ・・ 95
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
監査報告書 ・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年９月28日
【事業年度】	第113期(自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日)
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　岩下　節生
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	経理部長　　清水　雅人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	経理部長　　清水　雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成25年６月	平成26年６月	平成27年６月	平成28年６月	平成29年６月
売上高	（百万円）	163,351	173,878	179,174	192,437	231,831
経常利益	（百万円）	6,264	13,384	12,475	18,373	29,716
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	△3,807	11,538	8,874	16,698	24,469
包括利益	（百万円）	4,505	14,475	16,514	5,815	29,799
純資産額	（百万円）	59,436	72,238	84,928	78,032	104,917
総資産額	（百万円）	243,289	230,791	242,348	219,561	245,306
１株当たり純資産額	（円）	806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29	2,002.90
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	△87.79	223.18	172.73	338.37	496.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	165.62	148.48	－	－
自己資本比率	（%）	22.7	29.2	32.8	33.2	40.2
自己資本利益率	（%）	－	18.8	12.1	21.9	28.5
株価収益率	（倍）	－	9.66	10.91	9.21	10.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	22,357	32,213	21,992	23,708	37,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,506	△3,023	△4,055	△5,593	△13,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,619	△16,881	△14,895	△32,448	△22,580
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	44,204	57,012	61,670	44,862	47,555
従業員数	（名）	6,579	5,971	5,904	5,886	6,072

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第113期の１株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

３．第109期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

４．第112期及び第113期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

６．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成25年６月	平成26年６月	平成27年６月	平成28年６月	平成29年６月
売上高	(百万円)	84,401	87,911	86,494	110,309	137,889
経常利益	(百万円)	8,720	4,218	6,642	11,185	18,594
当期純利益	(百万円)	1,511	4,049	6,497	12,491	17,971
資本金	(百万円)	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873
発行済株式総数 普通株式 Ａ種種類株式	 (株) (株)	 49,355,938 1,500	 49,355,938 1,500	 49,355,938 1,000	 49,355,938 ―	 49,355,938 ―
純資産額	(百万円)	40,420	44,509	47,191	46,769	63,344
総資産額	(百万円)	173,600	154,100	157,448	150,081	172,413
１株当たり純資産額	(円)	504.42	576.65	746.47	947.65	1,285.42
１株当たり配当額 普通株式 （うち１株当たり中間配当額） Ａ種種類株式	 (円) (円)	 ― (―) ―	 ― (―) 700,000.00	 10.00 (―) ―	 30.00 (―) ―	 50.00 (―) ―
１株当たり当期純利益	(円)	19.98	71.40	124.56	253.10	364.47
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	58.11	108.70	―	―
自己資本比率	(%)	23.3	28.9	30.0	31.2	36.7
自己資本利益率	(%)	4.7	9.5	14.2	26.6	32.6
株価収益率	(倍)	39.34	30.21	15.13	12.31	14.82
配当性向	(%)	―	―	8.0	11.9	13.7
従業員数	(名)	1,148	1,105	1,097	1,148	1,225

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．当社は、平成24年９月28日に第三者割当増資によりＡ種種類株式1,500株を新規発行し、平成26年11月５日に500株、平成27年７月３日に1,000株を取得し、消却しております。
３．第110期の１株当たりＡ種種類株式の配当額には、累積配当金を含めて表示しております。
４．第109期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．第112期及び第113期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
６．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年８月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金６百万円）を創業。
昭和30年４月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年４月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年７月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年９月	真空材料株式会社（商号変更　アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（現・アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和４年９月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年１月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年７月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年４月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年５月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年７月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更　アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年７月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（現・アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年７月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.(現・ULVAC Technologies,Inc.)を設立。
昭和52年１月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（現・アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年１月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。
	SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年１月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（現・ ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年２月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年３月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年４月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年１月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（現・アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年２月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC GmbHを設立。
昭和62年５月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年９月	英文社名をULVAC JAPAN,Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成２年５月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成３年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成４年４月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成４年６月	資本金38億50百万円に増資。
平成６年10月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱に商号変更。
平成７年５月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA,Ltd.を設立。
平成７年９月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合弁で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成８年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術㈱、アルバック九州㈱鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年１月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年４月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年８月	ULVAC KOREA,Ltd.に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年５月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年７月	株式会社アルバック（英文社名ULVAC,Inc.）に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC.桃園CIP工場を設置。
平成14年１月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年７月	アルバック東日本㈱が高山アルバック㈱を合併し、アルバック イーエス㈱（現・アルバック販売㈱）に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA,Inc.が保有するアルバック・ファイ㈱株式（50％）を取得し、100％子会社化。
平成15年３月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス㈱株式（31％）を取得し、持分を81％に引き上げ。
平成15年５月	アルバック東北㈱、アルバックテクノ㈱、UMAT㈱による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年７月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術（蘇州）有限公司を設立。
平成15年８月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50％を取得。
平成16年４月	東京証券取引所市場第１部に株式を上場。 資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年５月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年７月	韓国にULVAC KOREA,Ltd.とアルバック東北㈱が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision,Ltd.を設立。 韓国にULVAC KOREA,Ltd.と真空冶金㈱が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology,Ltd.を設立。
平成16年８月	中国に日本リライアンス㈱、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年１月	中国にアルバック機工㈱と江蘇宝驪集団公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機（靖江）有限公司を設立。 中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空（沈陽）有限公司を設立。 成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空（成都）有限公司に商号変更。
平成17年４月	真空冶金㈱がUMAT㈱を合併し、アルバックマテリアル㈱に商号変更。 フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ㈱より設備事業譲受。
平成17年６月	ULVAC KOREA,Ltd.に生産拡大のため玄谷工場を増設。 アルバック機工㈱宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式（50％）を取得し100％子会社化。 タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC（THAILAND）LTD.を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を設立。
平成18年３月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年４月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.を設立。
平成18年７月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA, Ltd.を設立。 台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN, Inc.を設立。
平成18年８月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス㈱の株式（70%）を取得。 マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年９月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ㈱ケミカルセンターを新設。 宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工㈱宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年６月	インドビジネス拡大のため、ULVAC,Inc.India Branch.を設立。
平成19年９月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノス㈱本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股份有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技（上海）有限公司を愛発科自動化科技（上海）有限公司に商号変更。
平成20年２月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー㈱（商号変更　アルバックエンジニアリング㈱）を設立。
平成20年７月	フィールドサポートを専門とした、アルバックヒューマンリレーションズ㈱を設立。
平成20年８月	台湾における経営の合理化などを目的としてULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと合併。
平成20年８月	韓国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、ULVAC Materials Korea,Ltdを設立。
平成20年10月	スパッタリングターゲット材の効率的な生産と開発体制の強化を目的として、アルバックマテリアル㈱から当社へ事業を移し、洗浄事業のサポート体制の充実を目的として、アルバックテクノ㈱とアルバック九州㈱へ事業譲渡。
平成21年４月	中国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、愛発科電子材料（蘇州）有限公司を設立。
平成21年４月	中国にタッチパネルの製造などを目的とした愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司を設立。
平成21年６月	ディスプレイ事業を東アジアで機動的に事業展開するため、Litrex Corporationを解散し、当社にて同事業を継続。
平成21年12月	中国に研究開発を目的とした愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司を設立。
平成22年１月	資本金134億68百万円より208億73百万円に増資。
平成22年３月	研究開発強化のため、富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設。
平成22年10月	当社がアルバックマテリアル㈱を吸収合併、アルバック九州㈱のサービス、洗浄、表面処理事業をアルバックテクノ㈱に事業譲渡。また、アルバック九州㈱がアルバック精機㈱を吸収合併。
平成23年７月	韓国の研究開発強化のため、ULVAC Research Center KOREA, Ltd.を解散し、ULVAC KOREA,Ltd.の付属研究所として韓国超材料研究所を設立。
平成24年６月	㈱アルバック・コーポレートセンターを解散し、当社にて同事業を継続。
平成24年７月	販売体制強化のため、アルバック イーエス㈱をアルバック販売㈱に商号変更。
平成24年９月	シグマテクノス㈱を解散。
平成25年10月	日本リライアンス㈱の一部株式（80%相当）を㈱高岳製作所へ譲渡。
平成26年５月	ULVAC Research Center TAIWAN, Inc.を解散し、ULVAC TAIWAN INC.にて同事業を継続。
平成26年６月	中国に輸入部品の保税扱いでの仕入れ、販売のため、愛発科真空設備（上海）有限公司を設立。
平成26年12月	アルバック理工㈱（現アドバンス理工㈱）の全株式を㈱チノーへ譲渡。
平成27年１月	アルバックエンジニアリング㈱を解散。
平成28年12月	沈陽中北真空技術有限公司が保有する愛発科中北真空（沈陽）有限公司の株式（25%）を取得し、100%子会社化。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社５社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニュピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、各種産業機械駆動用制御装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工他

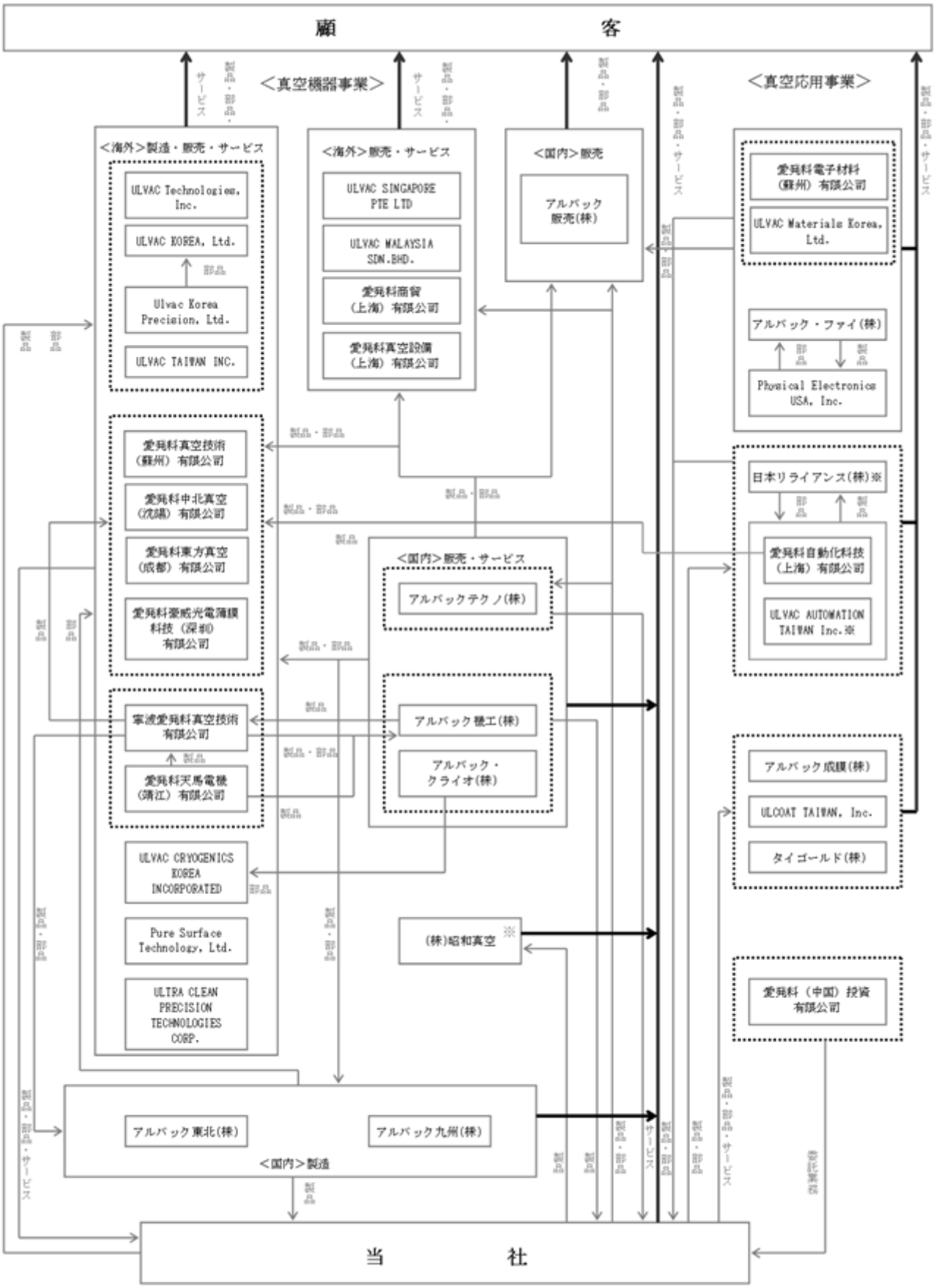
なお、上記の真空機器事業と真空応用事業の区分と「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
ＣＶＤ装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットPC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下のとおりです。



無印　連結子会社
※　持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社)								
アルバック東北㈱ （注）５	青森県八戸市	498	真空機器事業	100.0	当社が販売する真空装置の製造委託等	あり	あり	あり
アルバックテクノ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空機器事業	100.0	当社製品の販売・カスタマーズサポート	あり	あり	あり
アルバック九州㈱ （注）５	鹿児島県霧島市	490	真空機器事業	100.0	当社が販売する真空装置の製造委託等	あり	あり	あり
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空機器事業	100.0	同社製品の仕入	あり	なし	あり
アルバック販売㈱ （注）５．６	東京都港区	90	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (33.0)	当社製品の販売	あり	なし	あり
ULVAC Technologies,Inc. （注）５	米国マサチューセッツ州	千US$ 17,580	真空機器事業	100.0	当社製品の販売・カスタマーズサポート	なし	あり	なし
ULVAC KOREA,Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空機器事業	100.0 (17.5)	当社製品の製造・販売・カスタマーズサポート	あり	あり	なし
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	千NT$ 498,000	真空機器事業	100.0 (40.0)	当社製品の製造・販売・カスタマーズサポート	あり	なし	なし
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	千RMB 112,280	真空機器事業	90.3 (40.8)	同社製品の仕入	あり	なし	なし
アルバック・クライオ㈱ （注）３	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空機器事業	50.0	同社製品の仕入	あり	あり	あり
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	100	真空応用事業	100.0	当社からの製品の仕入	あり	あり	あり
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千SG$ 8,300	真空機器事業	92.8 (37.8)	当社製品の販売・カスタマーズサポート	あり	あり	なし
愛発科真空技術(蘇州)有限公司 （注）５	中国蘇州市	千RMB 246,521	真空機器事業	100.0 (69.4)	当社が販売する真空装置の製造委託等	あり	あり	なし
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	千RMB 85,009	真空機器事業	74.7 (30.6)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
愛発科自動化科技(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 25,817	真空応用事業	57.5 (45.0)	同社製品の仕入	なし	あり	なし
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	千RMB 24,830	真空機器事業	60.0 (20.0)	当社からの製品の仕入	あり	なし	なし
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	千RMB 109,710	真空機器事業	100.0 (60.3)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
Physical Electronics USA,Inc.	米国ミネソタ州	US$ 1,000	真空応用事業	100.0 (100.0)	－	なし	あり	なし
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	千RM 25,000	真空機器事業	96.0 (59.0)	当社製品の販売・カスタマーズサポート	あり	あり	なし
愛発科(中国)投資有限公司 （注）５	中国上海市	千RMB 573,000	真空応用事業	100.0	中国事業の管理業務の委託	あり	なし	なし
タイゴールド㈱	神奈川県茅ヶ崎市	99	真空応用事業	89.3	同社製品の仕入	あり	なし	あり
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	－	なし	あり	なし
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 12,204,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	当社からの製品の仕入	なし	なし	なし
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED （注）３	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空機器事業	50.0 (50.0)	－	なし	なし	なし

会社名	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	千NT$ 341,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	当社からの製品の仕入	あり	なし	なし
アルバック成膜㈱	埼玉県秩父市	100	真空応用事業	65.0	当社からの製品の仕入	あり	あり	あり
ULCOAT TAIWAN,Inc.	台湾台南市	千NT$ 512,000	真空応用事業	65.0 (65.0)	―	なし	なし	なし
愛発科商貿(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 15,940	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売・カスタマーズサポート	あり	なし	なし
愛発科真空設備(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 5,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売	なし	なし	なし
ULVAC Materials Korea,Ltd.	韓国坡州市	千WON 6,800,000	真空応用事業	100.0 (30.0)	当社製品の製造・販売	なし	あり	なし
愛発科電子材料(蘇州)有限公司 （注） 5	中国蘇州市	千RMB 165,251	真空応用事業	100.0 (77.9)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司	中国深圳市	千RMB 60,000	真空機器事業	95.0 (95.0)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
(持分法適用関連会社) ㈱昭和真空 （注） 4	相模原市中央区	2,177	真空機器事業	21.6	当社からの製品の仕入	あり	なし	なし
日本リライアンス㈱	横浜市金沢区	300	真空応用事業	20.0	同社製品の仕入	あり	なし	あり
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.	台湾新北市	千NT$ 80,000	真空応用事業	40.0	同社製品の仕入	あり	なし	なし

（注）１．「主要な事業」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．「議決権の所有割合」欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数であります。

３．持分は50%以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

４．有価証券報告書を提出している会社であります。

５．特定子会社に該当しております。

６．アルバック販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。アルバック販売㈱の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

会社名	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	純資産額（百万円）	総資産額（百万円）
アルバック販売㈱	36,992	342	206	719	19,211

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

（平成29年６月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
真空機器事業	4,670
真空応用事業	742
全社（共通）	660
合計	6,072

（注）１．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

（平成29年６月30日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,225	42.7	15.9	8,576,584

セグメントの名称	従業員数（名）
真空機器事業	1,067
真空応用事業	60
全社（共通）	98
合計	1,225

（注）１．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてアルバック労働組合であります。なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費、輸出が持ち直し、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、設備投資や住宅投資の増加などにより景気の回復が続いてまいりました。欧州では、消費が増加し、機械設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。中国では、各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォン販売台数の伸びの低下は見られるものの、モバイル機器などの高機能化・薄型化に向けた動きは継続し、半導体や電子部品の需要は概ね堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置の設備投資も、モバイル端末向け有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置が、引き続き活発な動きを示しております。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、2,354億60百万円(前年同期比118億52百万円(5.3%)増)となり、売上高は2,318億31百万円(同393億94百万円(20.5%)増)となりました。また、損益面では、営業利益は294億68百万円(同116億５百万円(65.0%)増)、経常利益は297億16百万円(同113億43百万円(61.7%)増)、親会社株主に帰属する当期純利益は244億69百万円(同77億71百万円(46.5%)増)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

（FPD及びPV製造装置）

FPD製造装置の受注高は、中小型液晶ディスプレイ製造装置が減少したものの、有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶製造装置が高水準で推移し、前年同期を上回りました。売上高は有機EL製造装置に加えてテレビ向け大型液晶製造装置が増加、前年同期を大幅に上回りました。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置などが堅調に推移し前年同期を上回る受注高、売上高となりました。

（コンポーネント）

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。特に売上高は有機EL製造装置に搭載するクライオポンプが大きく寄与しました。

（一般産業用装置）

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,051億42百万円、受注残高は1,011億45百万円、売上高は2,006億１百万円となり、営業利益は268億46百万円となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

（材料）

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上いたしましたが、価格競争の激化の影響を受け、ともに前年同期を下回りました。

（その他）

マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け概ね堅調に推移いたしました。一方、分析機器関連は、受注高、売上高とも、全般的に低調な結果となりました。

その結果、真空応用事業の受注高は303億18百万円、受注残高は51億64百万円、売上高は312億30百万円となり、営業利益は26億円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億93百万円増加し、475億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ141億10百万円増加し、当連結会計年度は378億18百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ81億19百万円増加し、137億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ98億68百万円増加し、225億80百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「７［財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析］(1) 財政状態　②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	210,101	124.2
真空応用事業	31,266	97.5
合計	241,366	120.0

(注) 1．金額は、販売価格をもって表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	205,142	107.2	101,145	106.0
真空応用事業	30,318	93.9	5,164	88.2
合計	235,460	105.3	106,309	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	200,601	125.0
真空応用事業	31,230	97.6
合計	231,831	120.5

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度	
		販売高 (百万円)	割合 (%)
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	110,882	55.3
	半導体及び電子部品製造装置	36,422	18.1
	コンポーネント	31,814	15.9
	一般産業用装置	21,483	10.7
	計	200,601	100.0
真空応用事業	材料	14,560	46.6
	その他	16,670	53.4
	計	31,230	100.0

３．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
株式会社ジャパンディスプレイ	19,422	10.1	－	－

（注）当連結会計年度の株式会社ジャパンディスプレイに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

４．上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上を目指します。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業を目指します。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することを目指します。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォン販売台数の伸びの低下は見られるものの、モバイル機器などの高機能化・薄型化に向けた動きは継続し、半導体や電子部品の需要は概ね堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置の設備投資も、モバイル端末向け有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置が、引き続き活発な動きを示しております。また、スマート社会化などエレクトロニクス分野を中心とした技術革新の動きが加速してきており、半導体や電子部品メーカー等の旺盛な設備投資が予想されます。

(3) 対処すべき課題等

平成32年６月期までの３ヶ年中期経営計画実現に向け、真空技術の総合利用と装置・材料・成膜加工・分析・サービスのシナジー効果の最大化やグローバルなビジネスパートナーとの連携による高い収益性の企業経営及び次の飛躍のための人づくり、果敢に挑戦する企業文化構築を推進してまいります。

具体的な取り組みについては次のとおりとなります。

①経営基盤の強化

イ．人財の育成［事業推進力アップ］

・次世代経営幹部の育成
・グローバルな人財登用・育成

ロ．グループ連携の深化［ものづくり力アップ］

・グローバルな開発・調達・生産体制の強化とコストダウン
・研究開発投資（※）の拡大（３年間で500億円程度）
（※）研究開発用設備投資額＋研究開発費
・グローバル市場・技術戦略の加速

ハ．情報基盤の整備［状況判断力アップ］

・ITの活用による情報収集・管理の効率向上

ニ．財務体質の強化［成長投資力アップ］

・自己資本比率改善等の財務体質の更なる強化

②重点戦略

イ．成長事業の推進

・FPD事業の盤石化

・半導体・電子機器事業の強化

・グローバル展開による事業成長の推進

ロ．価値創造力の向上

・マーケティング強化と独創的な技術・商品開発

・グローバルな調達・生産体制強化とコストダウン

上記の取り組みを推進することにより、平成32年６月期に売上高2,500億円、営業利益350億円、営業利益率14％の達成を目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本「有価証券報告書」提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、半導体及び電子部品の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、半導体及び電子部品などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してまいりました。今や、同分野の売上は、連結売上高の５割を超えており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面に直面したり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀なくされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有し、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に関する影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触し資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨訴訟等に係るリスク

当社グループの営む事業に関連して、国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在しており、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは、真空技術を応用した次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱に位置付けており、当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

国内外の各開発拠点において競合他社に先駆けた独創的な新技術の開発、積極的な応用技術の開発を行っております。

今後成長が見込まれる「情報の高度化」分野、「省エネ・創エネ」分野においては、重要領域を定め重点的な開発投資を行うことで、スピードを重視した開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は68億91百万円となり、セグメントごとに研究開発活動の成果を示すと次のとおりであります。

(真空機器事業)

当社の事業の柱であるフラットパネルディスプレイ（FPD）や半導体、高機能電子デバイス用装置などの電子デバイスの各分野に開発投資を行い、新製品や新技術を創出、受注にも貢献しております。

また、真空ポンプや真空計測機器等各種のコンポーネント分野へも開発投資を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は64億85百万円となり、代表的な成果は次のとおりであります。

（１）FPD製造装置

液晶ディスプレイ及び有機ELディスプレイ、フレキシブルディスプレイなどの分野における次世代技術への開発投資を行っております。

モバイル端末用高精細ディスプレイを生産する有機EL製造装置では、量産に向けた大型基板（G6ハーフ）に対応した真空蒸着装置を開発し、市場に投入しております。

高精細大型TV用液晶ディスプレイ製造装置分野では、世界最大のG10.5基板に対応した新型スパッタリング装置及びターゲットを開発し、顧客工場への納入を開始いたしました。

（２）半導体及び電子部品製造装置

３次元NANDフラッシュメモリに続く次世代不揮発性メモリ用製造装置では、成膜性能の向上や新プロセスを実現させるモジュールを開発し、市場に投入しております。

高密度実装分野では、処理面積を拡大し、生産性を大幅に改善するPLP（Panel Level Packaging）向け「エッチング装置NA-1500」を開発、販売を開始いたしました。

また、パワーデバイス向けには、IGBT向け低加速・高濃度対応イオン注入装置「SOPHI-30」と高加速対応イオン注入装置「SOPHI-400」の２機種を開発、販売を開始し、既存の機種と合わせてパワーデバイス向けイオン注入装置のラインナップを大幅に充実させました。

（３）コンポーネント

真空ポンプなど、各種真空関連機器の開発を行っております。真空装置に使用する各種電源の開発も進めており、DC電源やRF電源、EB電源等のラインナップを充実させております。

また、有機EL製造装置用の防振型クライオポンプを開発し、市場に投入しております。

(真空応用事業)

ナノテクノロジーやエネルギー及び環境に関連する先端材料、表面分析機器などの開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は４億５百万円となり、代表的な成果としましては、２つの異なるエネルギー線源を搭載し、広範囲の測定を可能とした走査型デュアルＸ線光電子分光分析装置(XPS)「PHI Quantes」を開発、販売を開始いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、257億46百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が125億61百万円増加したこと、現金及び預金が107億21百万円増加したこと、たな卸資産が７億54百万円増加したことなどであります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、11億39百万円減少となりました。主な内容は、長期借入金が107億９百万円減少したこと、短期借入金が92億53百万円減少したこと、一方で、支払手形及び買掛金が135億26百万円増加したこと、前受金が33億10百万円増加したことなどであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、268億85百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が229億88百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が37億31百万円増加したことなどであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、前受金の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、378億18百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、137億13百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、長期借入金の減少、配当金の支払などにより、225億80百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、26億93百万円増加し、475億55百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費、輸出が持ち直し、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、設備投資や住宅投資の増加などにより景気の回復が続いてまいりました。欧州では、消費が増加し、機械設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。中国では、各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォン販売台数の伸びの低下は見られるものの、モバイル機器などの高機能化・薄型化に向けた動きは継続し、半導体や電子部品の需要は概ね堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置の設備投資も、モバイル端末向け有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置が、引き続き活発な動きを示しております。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、2,354億60百万円(前年同期比118億52百万円(5.3%)増)となり、売上高は2,318億31百万円(同393億94百万円(20.5%)増)となりました。また、損益面では、営業利益は294億68百万円(同116億５百万円(65.0%)増)、経常利益は297億16百万円(同113億43百万円(61.7%)増)、親会社株主に帰属する当期純利益は244億69百万円(同77億71百万円(46.5%)増)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD製造装置の受注高は、中小型液晶ディスプレイ製造装置が減少したものの、有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶製造装置が高水準で推移し、前年同期を上回りました。売上高は有機EL製造装置に加えてテレビ向け大型液晶製造装置が増加、前年同期を大幅に上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置などが堅調に推移し前年同期を上回る受注高、売上高となりました。

（コンポーネント）
FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。特に売上高は有機EL製造装置に搭載するクライオポンプが大きく寄与しました。

（一般産業用装置）
自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,051億42百万円、受注残高は1,011億45百万円、売上高は2,006億１百万円となり、営業利益は268億46百万円となりました。

「真空応用事業」
真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

（材料）
主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上いたしましたが、価格競争の激化の影響を受け、ともに前年同期を下回りました。

（その他）
マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け概ね堅調に推移いたしました。一方、分析機器関連は、受注高、売上高とも、全般的に低調な結果となりました。

その結果、真空応用事業の受注高は303億18百万円、受注残高は51億64百万円、売上高は312億30百万円となり、営業利益は26億円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、83億２百万円の設備投資を行いました。

真空機器事業につきましては、半導体及び電子部品製造装置、FPD及びPV製造装置それぞれの事業の評価用機械装置や研究開発用機械装置などに、65億65百万円の投資を行いました。

真空応用事業につきましては、17億37百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成29年６月30日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場（神奈川県茅ヶ崎市）	真空機器事業	全社管理業務 研究開発業務 FPD及びPV製造装置 電子部品製造装置 一般産業用装置 コンポーネント 上記に関わる設備	8,941	4,767	603 (51)	106	258	14,675	909
富士裾野工場（静岡県裾野市）		半導体製造装置に関わる設備 研究開発に関わる設備	1,459	4,100	3,028 (106)	6	67	8,659	148
千葉富里工場（千葉県富里市）		研究開発に関わる設備	1,631	144	363 (25)	―	67	2,205	21
未来技術研究所（茨城県つくば市）			176	30	81 (3)	0	11	299	14
千葉富里工場（千葉県富里市）	真空応用事業	ターゲット製造設備	726	106	258 (18)	2	8	1,100	34
千葉山武工場（千葉県山武市）			383	157	86 (31)	4	13	642	20

(2) 国内子会社

（平成29年６月30日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
アルバック東北株式会社	本社工場（青森県八戸市）	真空機器事業	建物及び付帯設備他	781	28	― (―)	56	34	900	258
アルバックテクノ株式会社	本社工場他（神奈川県茅ヶ崎市他）	真空機器事業	メンテナンス等サービス設備	1,965	59	1,168 (23)	197	36	3,425	336
アルバック九州株式会社	本社工場（鹿児島県霧島市）	真空機器事業	工場棟及び配管・動力等生産設備	770	58	2 (0)	222	16	1,069	264
アルバック機工株式会社	本社工場（宮崎県西都市）	真空機器事業	小型真空ポンプ等生産設備	616	127	51 (50)	83	33	910	130
アルバック成膜株式会社	本社工場（埼玉県秩父市）	真空応用事業	真空薄膜製品の生産設備	1,412	793	844 (56)	128	56	3,233	168

(3) 在外子会社

(平成29年６月30日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ULVAC KOREA,Ltd.	平澤工場他(韓国平澤市他)	真空機器事業	真空装置生産工場	1,541	49	10 (0)	―	59	1,659	379
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場(中国寧波市)	真空機器事業	真空ポンプ生産工場	203	448	― (―)	―	43	694	189
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場(中国蘇州市)	真空機器事業	真空装置生産工場	1,870	176	― (―)	―	40	2,086	118
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場(中国成都市)	真空機器事業	真空装置生産工場	754	184	― (―)	―	79	1,017	415
Pure Surface Technology,Ltd.	本社工場(韓国平澤市)	真空機器事業	工場棟他	1,073	294	― (―)	―	44	1,411	89
愛発科(中国)投資有限公司	本社(中国上海市)	真空応用事業	建屋他	508	4	― (―)	0	12	525	23
ULVAC TAIWAN INC.	台南工場他(台湾台南市他)	真空機器事業	真空装置生産工場他	1,017	117	― (―)	―	11	1,145	259
ULCOAT TAIWAN,Inc.	本社工場(台湾台南市)	真空応用事業	工場棟他	971	455	― (―)	―	1	1,427	155
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	本社工場(中国蘇州市)	真空応用事業	ターゲット製造工場	774	51	― (―)	―	80	905	89

(注) １．金額には消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
３．現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年６月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年９月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年９月27日 (注)１	－	49,355,938	－	20,873	△22,100	－
平成24年９月28日 (注)２	1,500	49,357,438	7,500	28,373	7,500	7,500
平成24年９月28日 (注)３	－	49,357,438	△7,500	20,873	△7,500	－
平成26年９月29日 (注)４	－	49,357,438	－	20,873	105	105
平成26年11月５日 (注)５	△500	49,356,938	－	20,873	－	105
平成27年７月３日 (注)６	△1,000	49,355,938	－	20,873	－	105

（注）１．会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

２．有償第三者割当（Ａ種種類株式）
発行価格　　10,000,000円
資本組入額　　5,000,000円
割当先　　ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合

３．会社法第447条第１項乃至第３項及び会社法第448条第１項乃至第３項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

４．資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

５．平成26年11月５日付でＡ種種類株式500株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びＡ種種類株式数はそれぞれ500株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

６．平成27年７月３日付でＡ種種類株式1,000株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びＡ種種類株式数はそれぞれ1,000株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

（６）【所有者別状況】

（平成29年６月30日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	55	63	160	279	19	11,348	11,924	－
所有株式数（単元）	－	180,013	21,404	33,300	196,211	229	62,167	493,324	23,538
所有株式数の割合（%）	－	36.49	4.34	6.75	39.77	0.05	12.60	100	－

（注）１．自己株式3,407株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

２．「金融機関」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式73,900株（739単元）が含まれております。

（７）【大株主の状況】

（平成29年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋３－５－12	3,242	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	3,193	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	1,983	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	1,864	3.78
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA（東京都千代田区丸の内２－７－１ 決済事業部）	1,098	2.23
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	910	1.84
TAIYO HANEI FUND, L. P.（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA（東京都千代田区丸の内２-７-１　決済事業部）	884	1.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, USA（東京都港区港南２-１５-１ 品川インターシティＡ棟）	878	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019（常任代理人　香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND（東京都中央区日本橋３－11－１）	772	1.56
計	－	16,740	33.92

（注）１．平成28年9月7日付でタイヨウ・ファンド・マネッジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者が関東財務局長に提出した大量保有に関する変更報告書により、主要株主の異動を確認したため、平成28年9月9日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

２．当事業年度末までに以下の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当事業年度末の株主名簿で確認できない場合、または保有株式数が上位10位に該当しない場合は、上記大株主の状況に記載しておりません。

①株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成28年9月20日付で共同保有者合計で2,546千株（持株比率5.16%）を保有しており、そのうち1,229千株（同2.49%）を三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が保有し、910千株（同1.84%）を株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行が保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されています。
②ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成28年11月21日付で共同保有者合計で2,105千株（持株比率4.26%）を保有しており、そのうち1,731千株（同3.51%）を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
③タイヨウ・ファンド・マネッジメント・カンパニー・エルエルシーから、平成29年4月12日付で共同保有者合計で2,370千株（持株比率4.80%）を保有しており、そのうち998千株（同2.02%）をタイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシーが保有し、875千株（同1.77%）をタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーが保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
④三井住友信託銀行株式会社から、平成29年5月9日付で共同保有者合計で2,509千株（持株比率5.08%）を保有しており、そのうち2,033千株（同4.12%）を同社が保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されています。
⑤株式会社みずほ銀行から、平成29年6月22日付で共同保有者合計で3,233千株（持株比率6.55%）を保有しており、そのうち1,916千株（同3.88%）を同社が保有し、1,124千株（同2.28%）をアセットマネジメントOne株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成29年６月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,329,000	493,290	－
単元未満株式	普通株式 23,538	－	－
発行済株式総数	49,355,938	－	－
総株主の議決権	－	493,290	－

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式73,900株（議決権739個）が含まれております。

②【自己株式等】

（平成29年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	3,400	－	3,400	0.01
計	－	3,400	－	3,400	0.01

（注）自己株式等には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式73,900株は含まれておりません。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年９月29日開催の第112回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、併せて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

１．本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

２．本信託の概要

①名称：株式給付信託（BBT）
②委託者：当社
③受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
④信託管理人：当社と利害関係のない第三者
⑤信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
⑥信託契約の締結日：平成28年11月25日
⑦金銭を信託する日：平成28年11月25日
⑧信託の期間：平成28年11月25日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

３．本制度により取得する当社株式の総数

当社は、平成28年11月25日付で260百万円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が当社株式を73,900株（259,525千円）取得しており、今後拠出する予定は未定であります。

４．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	144	617,525
当期間における取得自己株式　（注）	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	3,407	－	3,407	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成29年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成29年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、当社はさらなる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていく所存です。株主の皆様への利益配当については、こうした財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、期末配当による年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、１株につき50円と決定いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成29年９月28日定時株主総会	普通株式	2,468	50

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年６月	平成26年６月	平成27年６月	平成28年６月	平成29年６月
最高（円）	1,335	2,345	2,213	4,015	6,440
最低（円）	437	751	1,168	1,631	2,413

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年１月	平成29年２月	平成29年３月	平成29年４月	平成29年５月	平成29年６月
最高（円）	4,190	5,190	5,610	5,270	6,300	6,440
最低（円）	3,505	3,870	4,915	4,450	5,300	5,280

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　12名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 執行役員社長		岩下　節生	昭和28年２月４日生	昭和59年３月 当社入社 平成４年８月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長 平成７年９月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理 平成10年７月 当社アジア本部中国総部長 平成18年３月 愛発科（中国）投資有限公司董事総経理 平成18年10月 愛発科商貿（上海）有限公司董事長 愛発科真空技術（蘇州）有限公司董事長 平成23年９月 当社取締役 平成24年７月 当社取締役執行役員 平成25年９月 当社常務執行役員 平成27年７月 当社専務執行役員 愛発科（中国）投資有限公司董事長 平成28年９月 当社取締役専務執行役員 平成29年７月 当社代表取締役執行役員社長（現任）	(注)３	25
取締役会長		小日向　久治	昭和24年９月25日生	昭和47年４月 当社入社 昭和63年７月 当社第３事業部長 平成２年７月 当社半導体装置事業部長 平成２年９月 当社取締役 平成９年７月 当社常務取締役 平成10年２月 ULVAC Technologies, Inc. President & CEO 平成18年７月 当社取締役 平成18年９月 アルバックテクノ株式会社代表取締役社長 平成24年７月 当社執行役員社長 平成24年９月 当社代表取締役執行役員社長 平成29年７月 当社取締役会長（現任）	(注)３	31
取締役執行 役員副社長		坊　　昭範	昭和28年12月９日生	昭和52年４月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年10月 株式会社みずほ銀行神田小川町支店長 平成17年１月 同行数寄屋橋支店長 平成17年２月 同行銀座支店長兼数寄屋橋支店長 平成17年４月 同行銀座支店長 平成18年３月 同行執行役員銀座支店長 平成19年４月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員 平成19年６月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成22年４月 安藤建設株式会社（現株式会社安藤・間）専務執行役員 平成22年６月 同社取締役専務執行役員 平成24年４月 同社取締役執行役員副社長 平成25年４月 当社専務執行役員 平成25年９月 当社取締役専務執行役員 平成27年７月 当社取締役執行役員副社長(現任)	(注)３	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役専務執行役員	事業企画本部長	本吉　　光	昭和32年１月１日生	昭和55年４月 当社入社 平成７年７月 当社超高真空事業部管理部長 平成９年１月 当社経営企画室専門室長 平成12年７月 当社経理部長 平成17年９月 当社取締役 平成24年７月 当社取締役執行役員 平成25年７月 ULVAC TAIWAN INC.董事長（現任） 平成26年７月 当社取締役常務執行役員 平成27年７月 当社取締役専務執行役員（現任） 平成28年７月 愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司董事長（現任） 平成29年７月 当社事業企画本部長（現任） 愛発科（中国）投資有限公司董事長（現任） 愛発科商貿（上海）有限公司董事長（現任） 愛発科真空技術（蘇州）有限公司董事長（現任） ULVAC SINGAPORE PTE LTD取締役会長（現任） ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.取締役会長（現任）	（注）３	9
取締役専務執行役員	第一営業本部長	藤山　潤樹	昭和28年12月５日生	昭和55年４月 当社入社 平成８年７月 当社第２半導体装置事業部第１技術部長 平成10年７月 当社第２半導体装置事業部長 平成17年９月 当社取締役 平成21年７月 当社半導体電子営業統括部長 平成24年７月 アルバックテクノ株式会社代表取締役社長 平成27年７月 当社常務執行役員 平成28年７月 当社専務執行役員 当社第一営業本部長（現任） 平成28年９月 当社取締役専務執行役員（現任） ULVAC KOREA, Ltd.代表理事社長（現任）	（注）３	14
取締役		御林　　彰	昭和31年３月９日生	昭和53年４月 日本生命保険相互会社入社 平成11年３月 同社太田支社長 平成13年３月 同社首都圏財務部長 平成14年３月 同社主計部長 平成17年７月 同社取締役営業企画部長兼営業勤労部長兼拠点長業務改革室長 平成19年１月 同社取締役執行役員業務部長兼新活動推進室長 平成19年３月 同社取締役執行役員業務部長兼審議役（総合企画部） 平成20年３月 同社常務執行役員リスク管理統括部長 平成20年７月 同社取締役常務執行役員リスク管理統括部長 平成21年４年 ニッセイ信用保証株式会社顧問 平成21年６月 同社代表取締役社長（現任） 平成22年６月 ライト工業株式会社社外監査役（現任） 平成26年９月 当社社外取締役（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		内田　憲男	昭和25年10月22日生	昭和48年４月 東京光学機械株式会社（現株式会社トプコン）入社 昭和55年６月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー 平成元年２月 トプコンオーストラリア社社長 平成６年10月 トプコンレーザーシステムズ社（現トプコンポジショニングシステムズ社）上級副社長 平成11年７月 株式会社トプコンレーザーシステムズジャパン社長 平成15年６月 株式会社トプコン執行役員 平成15年７月 株式会社トプコン販売社長 平成17年６月 株式会社トプコン取締役執行役員 平成19年６月 同社取締役常務執行役員 平成22年６月 同社取締役専務執行役員 平成23年６月 同社代表取締役社長 平成25年６月 同社相談役 平成27年６月 ナブテスコ株式会社社外取締役（現任） 平成27年９月 当社社外取締役（現任）	（注）３	－
取締役		石田　耕三	昭和19年11月４日生	昭和45年３月 株式会社堀場製作所入社 昭和57年６月 同社開発・営業本部製品１部長 昭和63年６月 同社取締役 平成３年６月 同社常務取締役 平成８年６月 同社専務取締役 平成14年６月 同社取締役副社長 平成17年６月 同社代表取締役副社長 平成23年３月 株式会社堀場エステック取締役相談役 平成26年３月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長 平成28年３月 同社上席顧問（現任） 平成28年９月 当社社外取締役（現任） 平成29年３月 株式会社正興電機製作所社外取締役（現任）	（注）３	0
監査役（常勤）		髙橋　誠一	昭和29年２月１日生	昭和54年４月 東レ株式会社入社 平成元年４月 当社入社 平成３年７月 当社技術開発部第２研究部２研専門室長 平成４年７月 当社Ｇ２・95プロジェクト技術２Ｇ専門室長 平成５月７月 当社技術開発部第２研究部１研専門室長 平成６年４月 当社半導体装置事業部装置開発Ｇ専門室長 平成６年７月 当社技術開発部第２研究部２研室長 平成９年５月 株式会社アルバック・コーポレートセンター知的財産部専門室長 平成17年９月 当社知的財産部長 平成24年５月 当社監査室長 平成26年９月 当社監査役（現任）	（注）４	2
監査役（常勤）		伊藤　　誠	昭和36年８月21日生	昭和59年４月 日本生命保険相互会社入社 平成20年３月 同社本店財務第一部長兼九州財務部長 平成24年３月 同社首都圏財務部長 平成27年４月 当社経営企画室長付顧問 平成27年９月 当社監査役（現任）	（注）５	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		浅田　千秋	昭和24年12月３日生	昭和52年４月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成８年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年６月 株式会社卑弥呼社外監査役 平成19年９月 当社社外監査役（現任） 平成24年４月 公益財団法人東京都柔道連盟監事（現任） 平成26年３月 公益財団法人全日本柔道連盟評議員（現任） 平成29年６月 株式会社アークン社外取締役（現任）	（注）５	－
監査役		宇都宮　功	昭和39年５月11日生	平成９年４月 税理士登録 平成11年７月 宇都宮功税理士事務所開設 平成23年６月 東京税理士会京橋支部厚生部長 平成24年６月 税理士法人築地会計代表社員（現任） 平成25年６月 東京税理士会理事 平成27年６月 東京税理士会理事総務部副部長 平成29年６月 東京税理士会京橋支部総務部長（現任） 平成29年９月 当社社外監査役（現任）	（注）６	－
						81

（注）１．取締役御林彰、内田憲男、石田耕三の各氏は、社外取締役であります。
２．監査役浅田千秋、宇都宮功の両氏は、社外監査役であります。
３．平成29年９月28日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成26年９月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成27年９月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成29年９月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離することで、権限と責任の明確化を図り、事業環境の急激な変化に迅速かつ機動的に対応するため、執行役員制度を導入しております。
業務執行のみを行う執行役員は、以下の13名であります。

専務執行役員	アルバックテクノ株式会社　代表取締役社長	末代　政輔
常務執行役員	生産本部長	小田木秀幸
常務執行役員	ULVAC KOREA,Ltd.　理事会長	白　忠烈
常務執行役員	FPD・PV事業部長	佐藤　重光
執行役員	半導体電子技術研究所長、技術企画室長	齋藤　一也
執行役員	IR室長、マーケティング室長	梅田　彰
執行役員	監査室長	松本　亮
執行役員	産業機器事業部長	大日向陽一
執行役員	規格品事業部長	柳澤　清和
執行役員	ULVAC TAIWAN INC.　董事総経理	蔡　有哲
執行役員	アルバック九州株式会社　代表取締役社長 アルバック東北株式会社　代表取締役社長	池田　和夫
執行役員	第二営業本部長	萩之内　剛
執行役員	半導体装置事業部長	近藤　智保

８．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
野中　孝男	昭和24年１月29日生	昭和46年４月 萬有製薬株式会社（現 MSD株式会社）入社 昭和57年３月 税理士登録 昭和57年４月 野中孝男税理士事務所開設 所長（現任） 平成元年１月 株式会社メリエス代表取締役社長 平成３年３月 株式会社木梨電機製作所監査役（現任） 平成21年９月 当社社外監査役 平成23年６月 東京税理士会京橋支部相談役（現任） 平成24年５月 学校法人石田学園監事 平成25年５月 学校法人石田学園理事（現任） 平成25年10月 京橋税理士政治連盟相談役（現任） 平成27年６月 日本税理士共済会監事（現任） 株式会社日税共済監査役（現任） 平成29年２月 FITリーディンテックス株式会社監査役（現任）	－

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由）

当社は、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。このような観点から、当社は、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令順守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しております。

当社は、経営体制として、監査役会設置会社を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会等を設置しております。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月１回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っております。取締役会は８名で構成されており、うち３名を社外取締役としています。社外取締役のうち２名を独立社外取締役として指定しております。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しております。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しております。また、社内取締役及び執行役員の計18名より構成される常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、毎月２回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しております。

更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しております。監査役会は、４名から構成されており、うち２名を社外監査役とし、２名とも独立社外監査役として指定しております。また、監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しております。

加えて、取締役及び執行役員の指名、報酬等、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、６名から構成されており、うち４名が独立社外取締役及び独立社外監査役、そして残る２名うち１名は社外取締役としています。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めております。

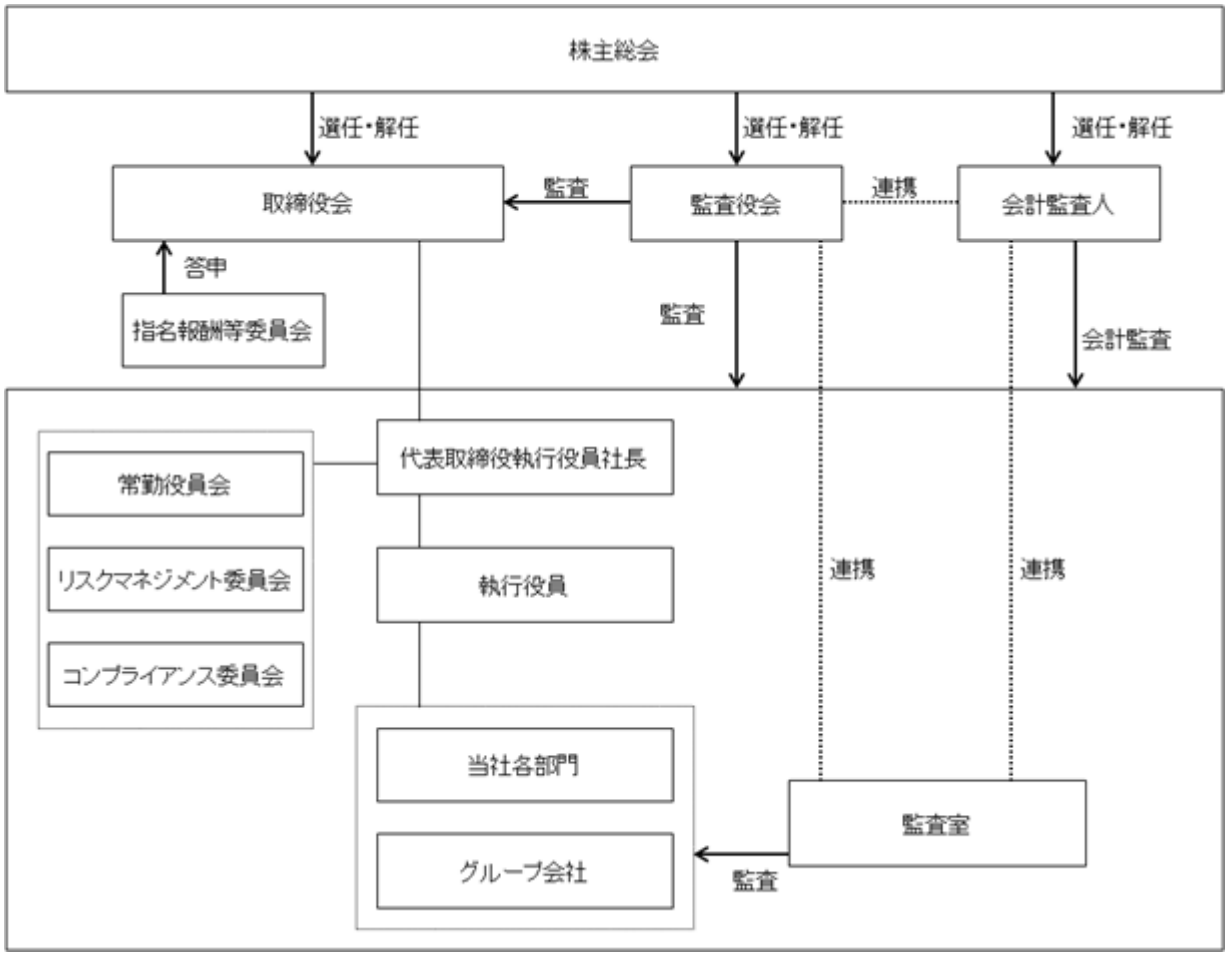
（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立といったガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上に繋がるものと考えております。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、これを経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めております。

当社におけるリスクマネジメントの取り組みとしては、リスクマネジメント体制の構築と運用がその一つとしてあげられます。当該体制については、まず関連諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年２回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善等の検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、当社グループ会社においても導入しております。

なお、リスクマネジメントの根幹を形成するコンプライアンス体制については、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを啓蒙するため、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



②内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、10名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、監査役に加え、対象部署長及び対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証等においては、内部監査担当者と連携をとっておりますが、輸出入管理、安全保障貿易管理については、内部監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、４名から構成される監査役会を設置し、うち半数の２名を社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時に打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、各部署、各事業部、子会社への往査の実施等により、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実施しつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会等緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査計画策定時、四半期毎に会合を持ち、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換を行うとともに監査立会等を行っております。また、必要に応じて随時打合せを行い、緊密な連携に努めております。監査役と監査室においては、監査計画及び監査結果等の情報の相互報告や意見交換等を随時行っております。また、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会を年２回開催し、意思疎通、情報交換を図る等相互連携に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名です。

当社における社外取締役及び社外監査役の選任基準は、諸法令で定められる基準のみならず、企業経営者としての経験や法律や会計等の専門的知識など、社外役員としての有益な意見を期待しうる資質を重視し、かつ、公平性の観点から、当社との利害関係の有無を総合的に考慮しております。また、独立社外取締役の選任については、その意見の公正を担保すべく、当社にて定める独立性判定基準に従っております。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、第４[提出会社の状況]　５[役員の状況]の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社の社外取締役は次のとおりです。まず、社外取締役御林彰氏は、ニッセイ信用保証株式会社代表取締役社長です。次に、社外取締役内田憲男氏は、ナブテスコ株式会社社外取締役です。そして、社外取締役石田耕三氏は、株式会社堀場製作所上席顧問です。内田氏および石田氏については、ともに一般株主との利益相反のおそれがない特に高い独立性が認められることから、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。なお、御林氏については、当社の資金借入先である日本生命保険相互会社の取締役を平成21年７月まで務めておりました。平成29年６月末現在、当グループにおける同社からの借入額は、5,260百万円です。日本生命保険相互会社と当社との間の取引は、保険料等がありますが、当社の売上総額に占める割合は５％未満（平成29年６月期実績）です。

当社の社外監査役は次のとおりです。まず、社外監査役浅田千秋氏は弁護士です。次に、社外監査役宇都宮功氏は税理士です。浅田氏および宇都宮氏は、ともに一般株主との利益相反のおそれがない特に高い独立性が認められることから、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役には、取締役会議案について、十分な事前説明を行うとともに、そのご要望に応じて、社外取締役としての業務遂行に必要な情報の随時提供を保障しております。また、社外監査役に対しても、取締役会での報告に加え、監査役会における常勤監査役との意見交換や会計監査人との意見交換を行うとともに、そのご要望に応じて、社外監査役としての職責遂行に必要な情報の随時提供を保障しております。また、社外取締役および社外監査役は、取締役会の諮問機関である指名報酬等委員会の構成員としてご提言をいただいております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	業績連動型株式報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	355	212	－	106	－	37	6
監査役（社外監査役を除く。）	53	53	－	－	－	－	2
社外役員	28	28	－	－	－	－	6

（注）当事業年度末日現在の取締役は９名（うち社外取締役は３名）、監査役は４名（うち社外監査役は２名）であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはございません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、社内取締役については月次の固定報酬、当該事業年度の経営成績等に連動する年次の業績連動報酬及び業績連動型の株式報酬制度である株式給付信託による株式報酬等で構成され、社外取締役については月次の固定報酬のみで構成されております。また、当社における監査役の報酬等は、月次の固定報酬のみで構成されております。なお、株式給付信託制度による株式報酬については、平成28年９月29日開催の第112回株主総会において導入のご承認をいただいております。本制度につきましては、第４[提出会社の状況]　１[株式等の状況]　(10)[従業員株式所有制度の内容]の項目をご参照ください。

個々の取締役及び監査役に対する具体的支給額の確定は、予め株主総会で決議された限度額の範囲内で、取締役については取締役会の諮問機関として設置する指名報酬等委員会の答申を踏まえた上で行う取締役会の決議によって、監査役については監査役会の協議によって、それぞれ決定します。なお、役員退職慰労金制度については、当社では平成18年９月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄　1,709百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ウシオ電機㈱	215,400	257	取引関係強化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	376,170	171	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	45,393	133	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱島津製作所	85,000	130	取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	690,080	102	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本トムソン㈱	288,000	89	取引関係強化のため
稲畑産業㈱	70,000	65	取引関係強化のため
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	126,976	51	長期安定的な銀行取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	51,000	17	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱日立製作所	20,000	8	取引関係強化のため
日本ピストンリング㈱	700	1	取引関係強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	376,170	284	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	45,393	199	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱島津製作所	85,000	182	取引関係強化のため
日本トムソン㈱	288,000	171	取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	690,080	142	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業㈱	70,000	104	取引関係強化のため
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	126,976	72	長期安定的な銀行取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	5,100	20	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱日立製作所	20,000	14	取引関係強化のため
日本ピストンリング㈱	700	2	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	小沢　直靖	PwCあらた有限責任監査法人	公認会計士　５名 公認会計士試験合格者等　６名 その他　15名
	田邊　晴康		

⑦取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要項

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬　（百万円）	非監査業務に基づく報酬　（百万円）	監査証明業務に基づく報酬　（百万円）	非監査業務に基づく報酬　（百万円）
提出会社	76	5	79	－
連結子会社	12	－	12	－
計	88	5	91	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として100百万円、非監査業務に基づく報酬として90百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として99百万円、非監査業務に基づく報酬として67百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年７月１日から平成29年６月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年７月１日から平成29年６月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,713	56,434
受取手形及び売掛金	57,958	70,519
商品及び製品	4,645	5,097
仕掛品	16,808	15,880
原材料及び貯蔵品	8,009	9,240
繰延税金資産	4,746	6,027
その他	6,356	7,299
貸倒引当金	△621	△811
流動資産合計	143,616	169,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,132	79,246
減価償却累計額	△44,765	△47,018
建物及び構築物（純額）	33,367	32,229
機械装置及び運搬具	63,885	65,343
減価償却累計額	△50,194	△50,892
機械装置及び運搬具（純額）	13,690	14,451
工具、器具及び備品	13,286	14,153
減価償却累計額	△11,961	△12,506
工具、器具及び備品（純額）	1,325	1,647
土地	8,109	8,096
リース資産	1,516	1,836
減価償却累計額	△884	△1,002
リース資産（純額）	632	834
建設仮勘定	3,252	3,049
有形固定資産合計	※2,※4 60,374	※2,※4 60,306
無形固定資産		
リース資産	112	67
ソフトウエア	754	690
その他	3,051	2,815
無形固定資産合計	3,916	3,573
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,035	※1 4,389
繰延税金資産	1,924	2,298
その他	※1 8,075	※1 7,107
貸倒引当金	△2,379	△2,051
投資その他の資産合計	11,655	11,743
固定資産合計	75,945	75,622
資産合計	219,561	245,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,303	48,829
短期借入金	※2 39,453	※2 30,199
リース債務	319	315
未払法人税等	2,039	2,525
前受金	13,598	16,908
繰延税金負債	11	10
賞与引当金	2,206	2,738
役員賞与引当金	368	401
製品保証引当金	1,964	2,069
受注損失引当金	558	785
その他	10,331	11,175
流動負債合計	106,150	115,954
固定負債		
長期借入金	※2 23,237	※2 12,528
リース債務	546	692
繰延税金負債	1,399	1,408
退職給付に係る負債	8,711	8,311
役員退職慰労引当金	319	335
役員株式給付引当金	―	74
資産除去債務	336	392
その他	831	694
固定負債合計	35,378	24,436
負債合計	141,529	140,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	4,582	3,912
利益剰余金	50,813	73,801
自己株式	△10	△271
株主資本合計	76,258	98,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	491
為替換算調整勘定	△667	2,480
退職給付に係る調整累計額	△2,822	△2,599
その他の包括利益累計額合計	△3,359	372
非支配株主持分	5,133	6,229
純資産合計	78,032	104,917
負債純資産合計	219,561	245,306

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
売上高	192,437	231,831
売上原価	※2,※3,※4 141,314	※2,※3,※4 168,001
売上総利益	51,122	63,829
販売費及び一般管理費		
販売費	15,740	14,818
一般管理費	17,518	19,543
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 33,259	※1,※2 34,361
営業利益	17,864	29,468
営業外収益		
受取利息	113	117
受取配当金	251	302
受取賃貸料	360	297
為替差益	578	―
持分法による投資利益	299	203
その他	1,019	831
営業外収益合計	2,619	1,750
営業外費用		
支払利息	797	511
シンジケートローン手数料	244	170
その他	1,070	822
営業外費用合計	2,110	1,503
経常利益	18,373	29,716
特別利益		
固定資産売却益	※5 60	※5 35
投資有価証券売却益	―	81
減損損失戻入益	※6 241	―
特別利益合計	301	117
特別損失		
固定資産除却損	※7 749	※7 643
固定資産売却損	―	※8 423
減損損失	※9 31	―
関係会社出資金売却損	109	―
特別損失合計	888	1,065
税金等調整前当期純利益	17,786	28,768
法人税、住民税及び事業税	3,892	4,556
法人税等調整額	△3,433	△1,599
法人税等合計	459	2,957
当期純利益	17,327	25,811
非支配株主に帰属する当期純利益	629	1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	16,698	24,469

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
当期純利益	17,327	25,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△588	364
為替換算調整勘定	△8,781	3,390
退職給付に係る調整額	△2,107	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	10
その他の包括利益合計	※△11,512	※3,989
包括利益	5,815	29,799
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,877	28,200
非支配株主に係る包括利益	△63	1,599

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			16,698		16,698
自己株式の取得				△11,854	△11,854
自己株式の消却		△11,853		11,853	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△11,853	16,204	△0	4,350
当期末残高	20,873	4,582	50,813	△10	76,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928
当期変動額						
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						16,698
自己株式の取得						△11,854
自己株式の消却						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△11,246
当期変動額合計	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△6,896
当期末残高	130	△667	△2,822	△3,359	5,133	78,032

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	4,582	50,813	△10	76,258
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
親会社株主に帰属する当期純利益			24,469		24,469
自己株式の取得				△260	△260
自己株式の消却					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△670			△670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△670	22,988	△260	22,058
当期末残高	20,873	3,912	73,801	△271	98,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130	△667	△2,822	△3,359	5,133	78,032
当期変動額						
剰余金の配当						△1,481
親会社株主に帰属する当期純利益						24,469
自己株式の取得						△260
自己株式の消却						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	3,147	222	3,731	1,096	4,827
当期変動額合計	361	3,147	222	3,731	1,096	26,885
当期末残高	491	2,480	△2,599	372	6,229	104,917

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,786	28,768
減価償却費	6,931	6,418
減損損失	31	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,520	△171
賞与引当金の増減額（△は減少）	443	401
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△263	△247
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△75	16
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	74
製品保証引当金の増減額（△は減少）	69	32
受注損失引当金の増減額（△は減少）	435	227
受取利息及び受取配当金	△364	△419
支払利息	797	511
補助金収入	△151	△98
持分法による投資損益（△は益）	△299	△203
固定資産売却損益（△は益）	△60	387
売上債権の増減額（△は増加）	△5,888	△10,732
たな卸資産の増減額（△は増加）	△328	△161
仕入債務の増減額（△は減少）	3,844	12,680
前受金の増減額（△は減少）	700	2,634
未払消費税等の増減額（△は減少）	162	76
その他	1,461	1,866
小計	26,750	42,060
利息及び配当金の受取額	429	488
利息の支払額	△805	△510
法人税等の支払額	△2,666	△4,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,708	37,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,950	△12,317
定期預金の払戻による収入	1,896	4,347
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,947	△6,515
有形及び無形固定資産の売却による収入	316	234
関係会社出資金の払込による支出	△286	－
補助金による収入	293	240
その他	84	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,593	△13,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,752	△11,668
長期借入れによる収入	13,610	－
長期借入金の返済による支出	△9,196	△8,313
リース債務の返済による支出	△397	△368
配当金の支払額	△491	△1,477
自己株式の取得による支出	△11,854	△260
非支配株主への配当金の支払額	△368	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,448	△22,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,474	1,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,808	2,693
現金及び現金同等物の期首残高	61,670	44,862
現金及び現金同等物の期末残高	※44,862	※47,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　32社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ㈱
アルバック九州㈱
アルバック東北㈱
ULVAC Technologies,Inc.
アルバック機工㈱
アルバック販売㈱
アルバック・クライオ㈱
アルバック・ファイ㈱
ULVAC KOREA,Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
寧波愛発科真空技術有限公司
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科中北真空(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.
Physical Electronics USA,Inc.
タイゴールド㈱
Ulvac Korea Precision,Ltd.
Pure Surface Technology,Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜㈱
ULCOAT TAIWAN,Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
ULVAC Materials Korea,Ltd.
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数　　11社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH
ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD.
ULVAC Materials Taiwan,Inc.
日真制御㈱
ULVAC(THAILAND)LTD.
ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED
UF TECH,Ltd.
寧波愛発科精密鋳件有限公司
アルバックヒューマンリレーションズ㈱
愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　　-社

(2) 持分法適用の関連会社数　　3社

㈱昭和真空
日本リライアンス㈱
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（11社）及び関連会社（２社）については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司及び愛発科真空設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は３月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、３月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　４～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

平成29年６月30日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」（IFRS第15号）	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成31年６月期より適用予定
「顧客との契約から生じる収益」（米国会計基準 ASU 2014-09）	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成32年６月期より適用予定

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた1,717百万円及び「その他」に表示していた6,358百万円は、「その他」8,075百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

１　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金及び配当金」に表示していた541百万円及び「その他」に表示していた477百万円は、「その他」1,019百万円として組み替えております。

２　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産評価損」に表示していた277百万円及び「その他」に表示していた793百万円は、「その他」1,070百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,401百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」△60百万円、「その他」1,461百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託（BBT）の導入)

当社は、平成28年９月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される株式報酬制度となります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は260百万円、株式数は73,900株であります。

a）連結貸借対照表

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
投資有価証券（株式）	2,398百万円	2,574百万円
投資その他の資産（その他）（出資金）	1,324	1,374

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
工場財団		
土地	503百万円	503百万円
建物及び構築物	3,345	3,188
機械装置及び運搬具等	6	5
計	3,854	3,696
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	1,698	1,696
機械装置及び運搬具等	75	48
計	2,789	2,760

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
短期借入金	1,025百万円	5,231百万円
長期借入金	3,505	1,019
計	4,530	6,250

３　コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 （平成28年６月30日）		当連結会計年度 （平成29年６月30日）	
当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	54,500百万円	貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	20,165	借入実行高	14,170
差引額	34,335	差引額	40,330

※４　有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
土地	247百万円	247百万円

b）連結損益計算書

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
従業員給料	5,929百万円	6,344百万円
賞与引当金繰入額	344	322
役員賞与引当金繰入額	360	391
退職給付費用	543	574
役員退職慰労引当金繰入額	61	58
役員株式給付引当金繰入額	―	74
減価償却費	1,253	1,330
旅費交通費	1,115	1,215
支払手数料	1,772	1,851
研究開発費	4,390	4,925
貸倒引当金繰入額	1,601	△218
製造部門による販売活動等支援費	5,902	5,992

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
6,284百万円	6,891百万円

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
429百万円	227百万円

※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	25	23
工具、器具及び備品	0	1
土地	33	10
その他	0	1
計	60	35

※６　減損損失戻入益

前連結会計年度における減損損失戻入益は、在外連結子会社における機械装置及び運搬具について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
建物及び構築物	50百万円	110百万円
機械装置及び運搬具	695	318
工具、器具及び備品	3	0
建設仮勘定	－	211
その他	1	3
計	749	643

※８　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
建物及び構築物	－百万円	407百万円
機械装置及び運搬具	－	1
その他	－	15
計	－	423

※９　減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として事業用資産については報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産、売却予定資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物18百万円、土地13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。

c）連結包括利益計算書関係

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△709百万円	479百万円
組替調整額	12	△47
税効果調整前	△697	432
税効果額	109	△68
その他有価証券評価差額金	△588	364
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,781	3,390
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,276	505
組替調整額	△47	△307
税効果調整前	△2,323	197
税効果額	215	27
退職給付に係る調整額	△2,107	224
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△36	10
その他の包括利益合計	△11,512	3,989

d）連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	49,355,938	－	－	49,355,938
Ａ種種類株式	1,000	－	1,000	－
合計	49,356,938	－	1,000	49,355,938

（変動事由の概要）

Ａ種種類株式の発行済株式総数の減少1,000株は、消却による減少であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	9,371	162	－	9,533
Ａ種種類株式	－	1,000	1,000	－
合計	9,371	1,162	1,000	9,533

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加162株は、単元未満株式の買取による増加であります。

Ａ種種類株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成27年５月14日開催の取締役会の決議に基づき取得したもので、減少1,000株は取得した株式の消却による減少であります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年９月29日定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年６月30日	平成27年９月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年９月29日定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	30	平成28年６月30日	平成28年９月30日

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	49,355,938	－	－	49,355,938
合計	49,355,938	－	－	49,355,938

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	9,533	74,044	－	83,577
合計	9,533	74,044	－	83,577

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加74,044株は、「株式給付信託（BBT）」の当社株式取得による増加73,900株及び単元未満株式の買取による増加144株であります。また、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式73,900株が含まれております。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年９月29日定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	30	平成28年６月30日	平成28年９月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年９月28日定時株主総会	普通株式	2,468	利益剰余金	50	平成29年６月30日	平成29年９月29日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Eロ）が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

ｅ）連結キャッシュ・フロー計算書関係

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）	当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）
現金及び預金勘定	45,713百万円	56,434百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△851	△8,879
現金及び現金同等物	44,862	47,555

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（3）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、債権債務残高及び実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんどが１年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されていますが、適宜、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利による契約となっており、市場金利動向により支払負担額が変動します。また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しており、投機的取引は行わない方針です。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。デリバティブ取引は、各社の社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成28年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	45,713	45,713	－
(2) 受取手形及び売掛金	57,958	57,958	－
(3) 投資有価証券			
①子会社及び関連会社株式	1,385	1,635	250
②その他有価証券	1,107	1,107	－
(4) 支払手形及び買掛金	(35,303)	(35,303)	－
(5) 短期借入金	(31,138)	(31,138)	－
(6) 長期借入金（*2）	(31,552)	(31,567)	(15)
(7) デリバティブ取引（*3）	94	94	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、１年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	56,434	56,434	－
(2) 受取手形及び売掛金	70,519	70,519	－
(3) 投資有価証券			
①子会社及び関連会社株式	1,472	1,497	25
②その他有価証券	1,293	1,293	－
(4) 支払手形及び買掛金	(48,829)	(48,829)	－
(5) 短期借入金	(19,491)	(19,491)	－
(6) 長期借入金（*2）	(23,236)	(23,205)	31
(7) デリバティブ取引（*3）	(86)	(86)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
(*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、１年内返済予定の長期借入金を含めております。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収までに１年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは、元利金合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成28年６月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社及び関連会社株式	1,013
その他有価証券（非上場株式）	531
合計	1,543

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年６月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社及び関連会社株式	1,103
その他有価証券（非上場株式）	522
合計	1,624

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年６月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	45,713	－	－	－
受取手形及び売掛金	57,958	－	－	－
合計	103,671	－	－	－

当連結会計年度（平成29年６月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	56,434	－	－	－
受取手形及び売掛金	70,519	－	－	－
合計	126,953	－	－	－

（注）４．短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年６月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	31,138	－	－	－	－	－
長期借入金	8,315	10,708	5,867	4,801	1,861	－
合計	39,453	10,708	5,867	4,801	1,861	－

当連結会計年度（平成29年６月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	19,491	－	－	－	－	－
長期借入金	10,708	5,866	4,801	1,861	－	－
合計	30,199	5,866	4,801	1,861	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	841	612	230
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	841	612	230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	265	327	△62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	265	327	△62
合計		1,107	938	168

（注） １ 取得原価は減損処理後の金額であります。

２ 非上場株式（連結貸借対照表計上額531百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,293	698	595
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,293	698	595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		1,293	698	595

（注） １ 取得原価は減損処理後の金額であります。

２ 非上場株式（連結貸借対照表計上額522百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年７月１日 至 平成28年６月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	51	5	－
合計	51	5	－

当連結会計年度（自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	323	81	1
合計	323	81	1

３．減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％～50％下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％～50％下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年６月30日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,181	－	355	355
	ユーロ	93	－	7	7
	韓国ウォン	278	－	△6	△6
	中国元	79	－	10	10
	カナダドル	19	－	3	3
	買建				
	米ドル	764	－	△61	△61
	ユーロ	8	－	△1	△1
	韓国ウォン	2,190	－	△206	△206
	英ポンド	41	－	△7	△7
合計		7,653	－	94	94

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年６月30日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,620	－	△25	△25
	ユーロ	52	－	△3	△3
	買建				
	米ドル	516	－	3	3
	韓国ウォン	5,427	－	△62	△62
	英ポンド	5	－	0	0
合計		7,620	－	△86	△86

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
退職給付債務の期首残高	17,848百万円	20,848百万円
勤務費用	1,340	1,594
利息費用	226	61
数理計算上の差異の発生額	2,256	△121
過去勤務費用の発生額	－	△2
退職給付の支払額	△822	△561
退職給付債務の期末残高	20,848	21,819

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
年金資産の期首残高	12,886百万円	14,043百万円
期待運用収益	266	288
数理計算上の差異の発生額	△138	△164
事業主からの拠出額	1,747	1,829
退職給付の支払額	△717	△515
年金資産の期末残高	14,043	15,481

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
退職給付に係る負債の期首残高	1,754百万円	1,906百万円
退職給付費用	404	298
退職給付の支払額	△133	△107
制度への拠出額	△120	△122
退職給付に係る負債の期末残高	1,906	1,973

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当連結会計年度 (平成29年６月30日)
積立型制度の退職給付債務	22,392百万円	23,450百万円
年金資産	△15,528	△17,105
	6,863	6,345
非積立型制度の退職給付債務	1,847	1,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,711	8,311
退職給付に係る負債	8,711	8,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,711	8,311

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日)
勤務費用	1,340百万円	1,594百万円
利息費用	226	61
過去勤務費用の費用処理額	△93	△95
期待運用収益	△266	△288
数理計算上の差異の費用処理額	152	347
簡便法で計算した退職給付費用	404	298
確定給付制度に係る退職給付費用	1,765	1,917

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日)
過去勤務費用	93百万円	93百万円
数理計算上の差異	2,230	△290
合 計	2,323	△197

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当連結会計年度 (平成29年６月30日)
未認識過去勤務費用	△698百万円	△605百万円
未認識数理計算上の差異	3,613	3,319
合 計	2,915	2,713

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当連結会計年度 (平成29年６月30日)
債券	24%	24%
株式	5	9
現金及び預金	29	25
一般勘定	41	41
その他	1	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当連結会計年度 (平成29年６月30日)
割引率	0.1%～1.9%	0.1%～2.7%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%	1.0%～2.7%

なお、当社及び主要な連結子会社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

３．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度86百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産（未実現利益及び評価損等）	2,015百万円	1,903百万円
賞与引当金	418	439
製品保証引当金	454	495
貸倒引当金	295	347
受注損失引当金	206	265
繰越欠損金	1,701	2,793
その他	548	626
繰延税金資産（流動）小計	5,635	6,867
評価性引当額	△719	△692
繰延税金資産（流動）合計	4,916	6,176
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	2,585	2,492
役員退職慰労引当金	224	194
貸倒引当金	726	624
繰越欠損金	13,920	10,320
株式評価損等	337	239
減価償却超過額	880	936
減損損失	1,926	1,582
その他	810	751
繰延税金資産（固定）小計	21,407	17,139
評価性引当額	△19,070	△14,465
繰延税金資産（固定）合計	2,337	2,673
繰延税金資産の合計	7,253	8,849
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	△151	△158
その他	△31	△2
繰延税金負債（流動）合計	△181	△159
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△398	△364
在外子会社等の留保利益	△1,252	△1,137
その他	△160	△282
繰延税金負債（固定）合計	△1,811	△1,783
繰延税金負債の合計	△1,992	△1,943
繰延税金資産の純額	5,261	6,906

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当連結会計年度 （平成29年６月30日）
法定実効税率	32.8%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	△29.5	△15.6
在外子会社の税率差異	△3.0	△3.5
在外子会社等の留保利益	2.4	0.1
その他	△1.1	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	10.3

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１．取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　愛発科中北真空(沈陽)有限公司

事業の内容　　中国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート

(2) 企業結合日

平成28年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

将来的な企業価値の向上を目的として、非支配株主が保有する株式を追加取得して当社の完全子会社といたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金　670百万円

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

670百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	160,437	32,000	192,437	－	192,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	750	2,551	△2,551	－
計	162,237	32,750	194,987	△2,551	192,437
セグメント利益	14,955	2,897	17,852	11	17,864
セグメント資産	184,676	33,248	217,924	1,637	219,561
その他の項目					
減価償却費	5,654	1,278	6,932	△1	6,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,885	1,162	7,046	－	7,046

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	200,601	31,230	231,831	－	231,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,457	1,315	3,772	△3,772	－
計	203,057	32,545	235,603	△3,772	231,831
セグメント利益	26,846	2,600	29,446	22	29,468
セグメント資産	209,943	33,549	243,492	1,815	245,306
その他の項目					
減価償却費	5,133	1,286	6,419	△1	6,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,618	1,737	8,354	－	8,354

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
82,282	46,291	27,738	20,551	15,575	192,437

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
47,176	6,609	6,589	60,374

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	19,422	真空機器事業

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	その他	合計
80,411	75,656	37,757	38,006	231,831

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
46,897	13,408	60,306

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

（単位:百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	31	－	31

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
１株当たり純資産額	1,477円29銭	2,002円90銭
１株当たり当期純利益	338円37銭	496円35銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	16,698	24,469
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	16,698	24,469
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,346	49,297

（注）株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する当社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は74千株であります。

また、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は49千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	31,138	19,491	0.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	8,315	10,708	1.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	319	315	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	23,237	12,528	0.8	平成30年8月31日から平成32年12月30日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	546	692	－	平成30年8月28日から平成37年9月5日
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	63,555	43,735	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、原則として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	5,866	4,801	1,861	－
リース債務	248	169	118	66

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	50,072	112,021	172,373	231,831
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	6,149	14,123	22,719	28,768
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	5,080	11,304	17,904	24,469
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	102.95	229.19	363.12	496.35

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	102.95	126.25	133.95	133.24

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,864	30,757
受取手形	5	333
電子記録債権	※1 755	※1 983
売掛金	※1 36,163	※1 46,518
製品	1,368	811
原材料	1,586	1,789
仕掛品	6,262	4,928
短期貸付金	※1 3,151	※1 12,123
未収入金	※1 3,466	※1 4,307
繰延税金資産	3,009	4,166
その他	※1 1,799	※1 2,034
貸倒引当金	△666	△740
流動資産合計	84,763	108,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 16,722	※2 15,932
構築物	342	312
機械及び装置	※2 10,122	※2 10,349
車両運搬具	6	7
工具、器具及び備品	410	472
土地	※2,※3 5,617	※2,※3 5,603
リース資産	150	119
建設仮勘定	2,026	2,066
有形固定資産合計	35,395	34,862
無形固定資産		
特許権	2,079	1,893
ソフトウエア	496	406
その他	774	659
無形固定資産合計	3,349	2,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553	1,709
関係会社株式	12,742	12,742
関係会社出資金	10,896	10,842
長期貸付金	※1 194	※1 552
差入保証金	601	298
その他	2,950	2,902
貸倒引当金	△2,362	△2,461
投資その他の資産合計	26,574	26,584
固定資産合計	65,319	64,403
資産合計	150,081	172,413

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	587	1,107
電子記録債務	※1 12,714	※1 18,588
買掛金	※1 20,433	※1 32,931
短期借入金	20,165	14,170
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,768	※2 10,319
リース債務	76	61
未払金	※1 3,131	※1 3,073
未払法人税等	233	536
前受金	※1 7,576	※1 7,015
預り金	※1 3,465	※1 3,967
賞与引当金	507	518
役員賞与引当金	131	165
製品保証引当金	1,131	1,247
受注損失引当金	511	528
その他	944	※1 1,348
流動負債合計	79,373	95,573
固定負債		
長期借入金	※2 22,047	※2 11,728
リース債務	155	113
繰延税金負債	15	135
退職給付引当金	1,063	803
役員株式給付引当金	－	74
資産除去債務	156	208
その他	※1 503	※1 435
固定負債合計	23,939	13,496
負債合計	103,312	109,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金	105	105
その他資本剰余金	4,477	4,477
資本剰余金合計	4,582	4,582
利益剰余金		
利益準備金	578	726
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	781	717
繰越利益剰余金	19,851	36,257
利益剰余金合計	21,209	37,700
自己株式	△9	△269
株主資本合計	46,655	62,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	458
評価・換算差額等合計	114	458
純資産合計	46,769	63,344
負債純資産合計	150,081	172,413

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当事業年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
売上高	※1 110,309	※1 137,889
売上原価	※1 84,055	※1 105,405
売上総利益	26,254	32,484
販売費及び一般管理費	※2 17,884	※2 17,909
営業利益	8,370	14,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,655	※1 4,490
受取賃貸料	※1 338	※1 341
その他	※1 697	※1 647
営業外収益合計	4,690	5,478
営業外費用		
支払利息	※1 607	※1 392
為替差損	152	281
賃貸資産経費	※3 250	※3 257
シンジケートローン手数料	244	170
その他	※1 622	※1 358
営業外費用合計	1,874	1,458
経常利益	11,185	18,594
特別利益		
投資有価証券売却益	1	81
固定資産売却益	※4 58	※1,※4 12
特別利益合計	59	94
特別損失		
固定資産除却損	※5 731	※5 563
減損損失	31	－
その他	552	62
特別損失合計	1,313	624
税引前当期純利益	9,931	18,064
法人税、住民税及び事業税	850	1,190
法人税等調整額	△3,410	△1,097
法人税等合計	△2,560	93
当期純利益	12,491	17,971

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,873	105	16,330	16,435	529	838	7,845	9,211
当期変動額								
剰余金の配当							△494	△494
利益準備金の積立					49		△49	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△57	57	－
当期純利益							12,491	12,491
自己株式の取得								
自己株式の消却			△11,853	△11,853				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△11,853	△11,853	49	△57	12,005	11,998
当期末残高	20,873	105	4,477	4,582	578	781	19,851	21,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	46,511	679	679	47,191
当期変動額					
剰余金の配当		△494			△494
利益準備金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		12,491			12,491
自己株式の取得	△11,854	△11,854			△11,854
自己株式の消却	11,853	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△565	△565	△565
当期変動額合計	△0	144	△565	△565	△421
当期末残高	△9	46,655	114	114	46,769

当事業年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,873	105	4,477	4,582	578	781	19,851	21,209
当期変動額								
剰余金の配当							△1,481	△1,481
利益準備金の積立					148		△148	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△64	64	－
当期純利益							17,971	17,971
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	148	△64	16,406	16,490
当期末残高	20,873	105	4,477	4,582	726	717	36,257	37,700

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	46,655	114	114	46,769
当期変動額					
剰余金の配当		△1,481			△1,481
利益準備金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		17,971			17,971
自己株式の取得	△260	△260			△260
自己株式の消却		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			344	344	344
当期変動額合計	△260	16,230	344	344	16,574
当期末残高	△269	62,885	458	458	63,344

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．収益認識基準

製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

３．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

５．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法の他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	４～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌事業年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

1　前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産評価損」に表示していた229百万円及び「その他」に表示していた545百万円は、「為替差損」152百万円、「その他」622百万円として組み替えております。

2　前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた１百万円は、「投資有価証券売却益」１百万円として組み替えております。

3　前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社出資金評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社出資金評価損」に表示していた548百万円及び「その他」に表示していた４百万円は、「その他」552百万円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（取締役及び執行役員に対する株式給付信託（BBT）の導入）

取締役及び執行役員に対する株式給付信託（BBT）について、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
短期金銭債権	23,308百万円	35,804百万円
長期金銭債権	183	546
短期金銭債務	26,273	37,631
長期金銭債務	226	227

※２　担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち、本社・茅ヶ崎工場、千葉山武工場をもって工場財団を組成し、担保に供しております。

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
土地	503百万円	503百万円
建物	3,345	3,188
機械及び装置等	6	5
計	3,854	3,696

上記担保に係る担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
１年内返済予定の長期借入金	645百万円	3,631百万円
長期借入金	3,505	519

※３　有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
土地	247百万円	247百万円

４　偶発債務

(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 （平成28年６月30日）		当事業年度 （平成29年６月30日）	
ULVAC Technologies,Inc.	10百万円 (US$　100千)	ULVAC Technologies,Inc.	11百万円 (US$　100千)
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	134 (JPY　130百万) (MYR　140千)	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	121 (JPY　117百万) (MYR　169千)
アルバック成膜㈱	3	ULVAC SINGAPORE PTE LTD	103 (US$ 247千) (SG$ 910千)
アルバック東北㈱	1,308	アルバック東北㈱	269
計	1,455	計	504

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。

前事業年度 (平成28年６月30日)		当事業年度 (平成29年６月30日)	
アルバック東北㈱	725百万円	アルバック・ファイ㈱	1,200百万円
Physical Electronics USA,Inc.	9 (US$ 85千)	Physical Electronics USA,Inc.	4 (US$ 33千)
アルバック・ファイ㈱	1,250		
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	28 (US$ 255千)		
計	2,012	計	1,204

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

5 当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前事業年度 (平成28年６月30日)		当事業年度 (平成29年６月30日)	
当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	54,500百万円	貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	20,165	借入実行高	14,170
差引額	34,335	差引額	40,330

（損益計算書関係）

※１　関係会社との主な取引

前事業年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）		当事業年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	
売上高	53,468百万円		48,078百万円
仕入高	46,368		54,940
営業取引以外の取引高	4,309		5,131

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）	当事業年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）
(1) 販売費		
給料手当	469百万円	487百万円
賞与引当金繰入額	19	16
退職給付費用	65	61
減価償却費	23	22
旅費交通費	276	282
支払手数料	43	86
販売手数料	919	1,387
貸倒引当金繰入額	1,723	89
製造部門による販売活動等支援費	4,985	5,010
(2) 一般管理費		
給料手当	782	867
賞与引当金繰入額	49	30
役員賞与引当金繰入額	131	165
退職給付費用	77	105
役員株式給付引当金繰入額	－	74
減価償却費	630	629
旅費交通費	91	109
支払手数料	909	823
研究開発費	3,939	4,487

※３　賃貸資産経費

前事業年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）		当事業年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	
減価償却費	165百万円		165百万円
固定資産税	62		64

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）		当事業年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	
建物	1百万円	建物	1百万円
構築物	0	構築物	0
機械及び装置	24	機械及び装置	1
土地	33	土地	10
その他	0		
計	58	計	12

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成27年７月１日 至　平成28年６月30日）		当事業年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	
建物	33百万円	建物	32百万円
構築物	2	構築物	3
機械及び装置	695	機械及び装置	316
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	0
		建設仮勘定	211
計	731	計	563

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年６月30日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）子会社株式	－	－	－
（２）関連会社株式	473	1,635	1,162
合計	473	1,635	1,162

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
（１）子会社株式	11,655
（２）関連会社株式	614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成29年６月30日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）子会社株式	－	－	－
（２）関連会社株式	473	1,497	1,024
合計	473	1,497	1,024

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
（１）子会社株式	11,655
（２）関連会社株式	614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	206百万円	226百万円
賞与引当金	177	181
製品保証引当金	346	382
受注損失引当金	156	162
棚卸資産評価損	858	517
繰越欠損金	1,323	2,652
その他	173	251
繰延税金資産（流動）小計	3,239	4,370
評価性引当額	△230	△204
繰延税金資産（流動）合計	3,009	4,166
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	716	748
退職給付引当金	325	246
減価償却超過額	839	897
減損損失	1,003	831
繰越欠損金	12,447	8,845
株式評価損等	1,496	1,421
その他	103	130
繰延税金資産（固定）小計	16,928	13,117
評価性引当額	△16,582	△12,842
繰延税金資産（固定）合計	347	275
繰延税金資産の合計	3,356	4,441
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△342	△313
その他	△21	△97
繰延税金負債（固定）合計	△362	△410
繰延税金負債の合計	△362	△410
繰延税金資産の純額	2,994	4,031

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年６月30日）	当事業年度 （平成29年６月30日）
法定実効税率	32.8%	30.6%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5	△7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
評価性引当額の増減	△47.8	△21.0
外国源泉税	1.3	0.6
その他	△1.0	△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.8	0.5

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首帳簿価額（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期償却額（百万円）	当期末帳簿価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）
有形固定資産						
建物	16,722	444	21	1,214	15,932	25,105
構築物	342	36	4	61	312	1,531
機械及び装置	10,122	3,378	532	2,619	10,349	27,078
車両運搬具	6	5	0	4	7	157
工具、器具及び備品	410	249	4	183	472	5,242
土地	5,617	－	14	－	5,603	－
リース資産	150	22	4	48	119	160
建設仮勘定	2,026	1,600	1,560	－	2,066	－
有形固定資産計	35,395	5,734	2,139	4,129	34,862	59,273
無形固定資産						
特許権	2,079	244	－	430	1,893	2,966
ソフトウエア	496	89	－	179	406	3,675
その他	774	284	384	16	659	70
無形固定資産計	3,349	617	384	625	2,958	6,711

（注）当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	半導体及び電子部品製造装置	1,349百万円
	FPD及びPV製造装置	951百万円
	研究開発用設備	802百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	3,028	1,171	998	3,201
賞与引当金	507	518	507	518
役員賞与引当金	131	165	131	165
製品保証引当金	1,131	1,247	1,131	1,247
受注損失引当金	511	528	511	528
役員株式給付引当金	－	74	－	74

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	７月１日から６月30日まで
定時株主総会	９月中
基準日	６月30日
剰余金の配当の基準日	６月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ――――― 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第112期）（自 平成27年７月１日　至 平成28年６月30日）　平成28年９月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年９月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
平成28年９月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書
平成29年５月８日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書
（第113期第１四半期）（自 平成28年７月１日　至 平成28年９月30日）　平成28年11月11日関東財務局長に提出
（第113期第２四半期）（自 平成28年10月１日　至 平成28年12月31日）　平成29年２月13日関東財務局長に提出
（第113期第３四半期）（自 平成29年１月１日　至 平成29年３月31日）　平成29年５月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年９月28日

株式会社アルバック

取締役会御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢　直靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊　晴康

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成28年７月１日から平成29年６月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成29年６月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルバックが平成29年６月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成29年９月28日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク

取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢　直靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊　晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成28年７月１日から平成29年６月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。